平成２８年度当初予算案の概要

資料１

**【1】　編　成　方　針**

　府財政は、地方消費税率引き上げなどの税制改正や景気の緩やかな回復基調が継続していることにより、府税収入がリーマンショック前の水準に戻るものの、人件費や社会保障関係経費、公債費などの義務的な支出が大半を占める歳出が歳入を上回るペースで増加し、財政の硬直化が進むとともに、引き続き多額の財源不足が生じる見通しであるなど、極めて厳しい状況にあります。

　このような状況にあっても、財政規律を堅持しながら、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していく必要があるため、財政運営基本条例や「行財政改革推進プラン（案）」、「府政運営の基本方針2016」を踏まえ、事業効果や手法の妥当性の検証とあわせて徹底した「選択と集中」を図り、森林環境税や宿泊税も活用しつつ、「大阪の成長戦略」の具体化や府民の安全・安心の確保のための施策へ重点的に財源を配分しました。

**【2】　予　算　規　模**

単位：億円、％

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | ２７年度当初 | ２８年度当初 | 増減額 | 前年度比 |
| 一般会計 | 32,886 | 32,772 | ▲ 114 | 99.7 |
| 特別会計 | 15,123 | 14,830 | ▲ 293 | 98.1 |
| 計 | 48,009 | 47,602 | ▲ 407 | 99.2 |

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

|  |
| --- |
| * 府税収入は企業業績の堅調な推移などにより増加するものの、臨時財政対策債を含む交付税等が減少し、一般財源は前年度比横ばい（P7、8） * 事業の見直し等により歳出総額は減少するものの、社会保障関係経費や税関連歳出などの義務的支出は増加（P2、5） * この結果、収支均衡のための財政調整基金の取崩し規模は過去最大（P10） |

|  |
| --- |
| （一般会計における増減の主な理由） |
| ・社会保障の充実及び自然増（１２９億円）  ・地方消費税清算金及び市町村交付金の増（税収増による影響等）（１２２億円）  ・中小企業向け制度融資に係る預託金の減（▲２３５億円） |
| ■平成２８年度当初予算編成における新規・廃止状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 事業本数 | 予算額 | （一般財源） | | 平成２７年度廃止事業 | 93事業 | ▲ 448 | (▲ 83) | | 平成２８年度新規事業 | 104事業 | ＋ 163 | (＋ 44) | | 平成２８年度当初予算額 | 1,287事業 | 24,421 | (17,440) |   ※当初予算額は総額から職員費除く  ○一般歳出ベース：２兆２，０６２億円、前年度当初比９９．２％、１８７億円の減。  （２８年度の施策に使われる歳出合計（公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く）） | |

○義務的支出：２兆３，２３１億円、前年度当初比１０１．０％、２２５億円の増。

（人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費の合計）

・一般会計当初予算の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２０年度 | ２１年度 | ２２年度 | ２３年度 | ２４年度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | | ２８当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 歳出総額  一般歳出 | 29,247  21,681 | 30,397  22,925 | 32,555  25,064 | 32,426  24,697 | 30,192  23,051 | 28,948  21,616 | 30,713  22,484 | 32,886  22,249 | 32,157  20,994 | 32,772  22,062 |

**【3】　一般会計の内訳**

**１　歳　出**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ○人　件　費：８，４９３億円（前年度当初比　１００．４％）  退職手当は減少するものの、年金一元化に伴う共済費の標準報酬制への移行や給与改定（勤勉手当等）の実施、警察職員定数の増加などにより、３２億円の増。 | | | | | | | |
| 28年度 | | 対前年度比 | |
| ・条例定数  （一般会計） | 知事部局  教育委員会（小中高等学校教職員等）  公安委員会（警察職員）  その他 | 7,380  59,631  23,222  194 | 人  人  人  人 | 0  40  66  0 | 人  人  人  人 |
| 計 | 90,427 | 人 | 106 | 人 |

・人件費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７年度 | | ２８当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 人件費  給料等  退職手当 | 8,669  7,633  1,036 | 8,286  7,280  1,006 | 8,210  7,223  987 | 8,237  7,277  960 | 8,221  7,116  1,105 | 7,820  7,025  795 | 8,340  7,536  804 | 8,460  7,625  835 | 8,389  7,567  822 | 8,493  7,684  809 |

|  |
| --- |
| ＜参考＞２７年度の給与改定について  １　勤勉手当を０．１月分引上げ（年間４．１月分⇒４．２月分）【実施時期：平成２７年６月期・１２月期】  ２　単身赴任手当を引上げ　【実施時期：平成２８年４月１日】  　　※給料表の改定（０．７％）及び地域手当の引上げ（１％）等は見送り |

|  |
| --- |
| ○公債費：３，２１２億円（前年度当初比　９７．４％）  ２７年度府債発行分の金利の低下による利子負担の減などにより、８５億円の減。 |

・公債費、府債残高の推移（一般会計）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７年度 | | ２８当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 公債費  *(参考)府債残高* | 2,893  *48,735* | 2,790  *49,923* | 2,873  *51,802* | 2,839  *53,804* | 2,657  *52,491* | 3,260  *53,523* | 3,150  54,334 | 3,297  54,373 | 3,267  53,977 | 3,212  53,992 |

＊ 府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。府債残高については、９ページ参照。

|  |  |
| --- | --- |
| ○建設事業費： | １，８７９億円（前年度当初比　９７．４％）  南海トラフ巨大地震対策や大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業については、計画的に整備を推進。一方で、都市基盤施設の整備にかかる国庫補助事業の減少などにより、５０億円の減。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ・補助事業費： | １，１４６億円（前年度当初比　９７．３％）  水道施設等の老朽化対策のための国交付金や安威川ダム建設の進捗などによる増加があるものの、河川・道路などの整備にかかる国庫補助事業の減少や、福島警察署建替えの完了などにより、３１億円の減。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ・単独事業費： | ７３３億円（前年度当初比　９７．５％）  北大阪急行線の延伸への補助や森林環境税を財源として実施する森林防災対策事業の創設などによる増加があるものの、中学校給食の導入促進のための施設整備補助の終了や警察庁舎の耐震化対策の完了などにより、１９億円の減。 |

・建設事業費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７年度 | | ２８当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 建設事業費  補　助  うち国直  単　独 | 2,082  1,592  375  490 | 2,303  1,349  409  954 | 2,064  929  168  1,135 | 1,773  1,158  132  615 | 1,520  930  132  590 | 1,492  962  100  530 | 1,683  916  85  767 | 1,929  1,177  119  752 | 1,590  788  75  802 | 1,879  1,146  110  733 |

＊ 23年度以前は、大阪府営住宅事業特別会計（24年度分離設置）における事業費相当額が含まれている。

|  |  |
| --- | --- |
| ○一般施策経費： | １兆１，５６５億円（前年度当初比　９８．６％）  子ども・子育て支援、医療・介護などの社会保障関係経費は充実や自然増などにより増加するものの、中小企業向け制度融資預託金が減少（▲２３５億円）したことなどにより、１６４億円の減。  （中小企業向け制度融資預託金を除くと、前年度当初比１００．９％、７１億円の増） |

・一般施策経費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７年度 | | ２８当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 一般施策経費  うち貸付金  うち補助金等 | 10,915  4,824  4,053 | 10,962  6,284  4,598 | 14,485  6,745  5,222 | 12,753  5,560  5,582 | 12,075  4,835  5,459 | 11,933  4,163  5,562 | 11,257  3,558  5,674 | 11,729  4,199  6,002 | 11,070  3,333  6,097 | 11,565  3,969  6,074 |

＊社会保障関係経費の状況については、５ページ参照。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ≪主なもの≫　　　　　　　　　　　　　　２８当初 | | |
| ・中小企業向け制度融資預託金  ・国保・後期高齢者医療関係費  ・介護給付費負担金  ・私学関係助成  ・障がい者自立支援給付費等負担金 | ３，６２４  １，９７４  　９３０  0,９０２  0,３９９ | 億円  億円  億円  億円  億円 | ・成人病センター整備事業費  ・施設型給付費等負担金  ・児童手当給付費  ・四医療費助成（府単独）  ・地域医療介護総合確保基金事業費 | ２８２  ２６２  ２１７  １９６  １８５ | 億円  億円  億円  億円  億円 |
|  | | |
| ≪増減の大きいもの≫　　２７当初→２８当初 | | |  |  | |
| （補助金等） | | | （貸付金）  ・成人病センター整備事業費貸付金  ・金融新戦略事業貸付金  ・中小企業向け制度融資預託金  （その他※）  ・新型インフルエンザ対策費  ・緊急雇用創出基金事業費  ・流域下水道事業特別会計繰出金  ・阪神高速道路建設費出資金  ※物件費、繰出金、投資及び出資金 |
| ・公立高校生就学支援金事業費  ・施設型給付費等負担金  ・障がい者自立支援給付費等負担金  ・後期高齢者医療給付費負担金  ・統計調査費  ・府知事・府議会議員選挙費  （積立金）  ・国民健康保険財政安定化基金積立金  ・地域医療介護総合確保基金積立金 | ＋４３  ＋３６  ＋３３  ＋２６  ▲３８  ▲３７  ＋２９  ▲１１ | 億円  億円  億円  億円  億円  億円  億円  億円 | ＋２４９  ▲２５０  ▲２３５  ＋８  ▲２４  ▲１４  ▲１２ | 億円  億円  億円  億円  億円  億円  億円 |

■２８年度当初予算における社会保障関係経費の状況

・２６年度以降の社会保障と税の一体改革による充実・安定化分は、一体改革実施前の２５年度と比較して７３５億円の増。前年度当初比で１２９億円の増。（一般財源ベース）

・社会保障関係経費（義務的経費）は、前年度当初比で１０２．９％、１２０億円の増。（一般財源ベース）

＜社会保障と税の一体改革による充実・安定化＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事項 | | 事業内容 | ２８年度  当初 |
| 一般財源 |
| 子ども・子育て支援 | | 子ども・子育て支援新制度の実施 | 250 |
| 社会的養護の充実 | 5 |
| 新子育て支援交付金の創設 | 20 |
| 乳幼児医療費助成制度の再構築 | 2 |
| 医　療  ・  介　護 | 医療・介護サービスの提供体制改革 | 地域医療介護総合確保基金（医療分野） | 11 |
| 地域医療介護総合確保基金（介護分野） | 15 |
| 医療介護連携・処遇改善・認知症対策など | 22 |
| 医療・介護保険制度の改革 | 介護保険の低所得者軽減強化 | 5 |
| 国民健康保険への財政支援拡充など | 76 |
| 難病・小児慢性特定疾病への対応 | 難病・小児慢性特定疾病の新制度 | 10 |
| 義務的経費の自然増 | | | 307 |
| 消費税引き上げに伴う社会保障４経費への対応 | | | 10 |
| 合　　　　計 | | | 735 |

＊地方消費税の税率引上げによる増収分については、上記のほか、社会保障関係経費に充当。　　　 　　（対２５年度比）

＜社会保障関係経費（義務的経費）の内訳＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分野 | 主な事業 | ２７年度当初 | | ２８年度当初 | | 一般財源増減 | |
|  | 一般財源 |  | 一般財源 | 自然増減 | 充実分 |
| 生活保護 | 生活保護給付費 | 59 | 34 | 60 | 35 | 1 | 0 |
| 障がい | 障がい者自立支援給付費 | 454 | 447 | 500 | 491 | 44 | 0 |
| 児童 | 児童手当給付費 | 536 | 493 | 560 | 519 | 2 | 25 |
| 介護 | 介護給付費負担金 | 936 | 936 | 957 | 957 | 19 | 2 |
| 国保 | 財政調整交付金 | 954 | 954 | 972 | 942 | ▲12 | 0 |
| 後期高齢 | 医療給付費負担金 | 964 | 964 | 1,003 | 1,003 | 38 | 0 |
| 医療 | 措置入院・通院医療費 | 363 | 193 | 365 | 195 | 2 | 0 |
| その他 | | 72 | 49 | 74 | 47 | ▲2 | 0 |
| 合　 計 | | 4,340 | 4,070 | 4,490 | 4,190 | 93 | 27 |
|  | | | | | | 120 | |

＊一般施策経費の他、扶助費に分類されるものを含む。

|  |
| --- |
| ○減債基金への積立て：２７６億円（前年度当初比　９８．６％　　▲４億円）  ＊財政再建団体転落回避のため、１３～１９年度の間に、減債基金から合計５，２０２億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立てておくべき額に比して不足。  ＊２２年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。「行財政改革推進プラン（案）」に基づき、３６年度までの復元完了をめざし、２８年度は２７６億円を積立て。 |

（参考１）減債基金復元額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７最終 | ２８当初 |
|  | 減債基金復元額  (うち　　当初予算)  (決算剰余金1/2相当額)  (　　　　　　その他) | 52  (52) | 383  (228)  (155) | 514  (385)  (129) | 313  (260)  (53) | 766  (320)  (61)  (385) | 392  (280)  (112) | 299  (280)  (19) | 276  (276) |
| 復元額累計  積立不足額 | | 52  5,150 | 435  4,767 | 949  4,253 | 1,262  3,940 | 2,028  3,174 | 2,420  2,782 | 2,719  2,483 | 2,995  2,207 |

（参考２）実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７最終 | ２８当初 |
|
| 積立必要額  上記に対応する基金残高 | 6,150  1,792 | 6,352  1,418 | 6,847  1,665 | 7,677  1,865 | 8,724  2,817 | 8,577  3,535 | 8,612  4,125 | 8,262  3,861 | 8,033  3,679 |
| 差引 | ▲4,358 | ▲4,934 | ▲5,182 | ▲5,812 | ▲5,907 | ▲5,042 | ▲4,488 | ▲4,401 | ▲4,354 |

**２　歳　入**

|  |
| --- |
| ○歳入全体の特徴  　・税収の増加、地方交付税の減少により、一般財源は前年度比横ばい  税制改正や景気動向により、法人二税や個人府民税が増加し、税収（地方法人特別譲与税含む）は、前年度当初比３２１億円の増（実質税収は、前年度当初比１０２．３％、２６０億円の増）を見込む。  一方で、臨時財政対策債を含む地方交付税は、前年度当初比３００億円の減を見込んでおり、その結果、一般財源は前年度当初比１００．０％、１億円の増。  　・府債発行は減少  成人病センターの移転整備などによる通常債（※）の増（２０３億円）があるものの、臨時財政対策債の大幅な減少（前年度当初比７５．１％、▲５１０億円）により、前年度当初予算比９１．６％、２８２億円の減を見込む。 |

　　　　（※）地方財政法第５条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ○府税収入  ・２８年度見込み  　（地方法人特別譲与税含む）  ・実質税収２７年度 | １兆４，３４２億円　（前年度当初比　１０２．７％　　　　＋３８１億円）１兆５，７００億円　（前年度当初比　１０２．１％　　　　＋３２１億円）  １兆１，７９２億円　（前年度当初比　１０２．３％　　　　＋２６０億円） | | | | |
| ＊法人事業税復元など税制改正の影響や、企業業績や雇用・所得環境が堅調に推移していることなどから、法人二税、個人府民税等は前年度比で増加。また、課税自主権の活用として、森林環境税、宿泊税の導入による税収を見込む。 | | | | | |
| 地方消費税  地方消費税清算金  法人二税＊ | | ５，０２７億円  ３，１２０億円  ３，７９１億円 | （前年度当初比  （前年度当初比  （前年度当初比 | １００．８％  １０２．８％  １０７．１％ | ＋４０億円）  ＋８４億円）  ＋２５０億円） |
| ＊地方法人特別譲与税込みでは５，１４８億円（前年度当初比 １０３．８％　＋１９０億円） | | | | | |
| 個人府民税  森林環境税  宿泊税 | | ３，５５０億円  １１億円  ２億円 | （前年度当初比  （前年度当初比  （前年度当初比 | １０２．３％ | ＋７９億円）  皆増　　　）  皆増　　　） |

・府税収入の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２決算 | １９決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７年度 | | ２８当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 府税収入  実質税収  法人二税 | 14,731  13,510  7,982 | 14,260  11,591  5,667 | 10,657  (11,683)  9,376  2,629  (3,655) | 10,427  (11,557)  9,375  2,687  (3,817) | 10,696  (11,866)  9,575  2,780  (3,950) | 11,171  (12,585)  10,245  3,049  (4,464) | 12,021  (13,728)  10,954  3,292  (4,999) | 13,962  (15,379)  11,532  3,541  (4,958) | 14,004  (15,551)  11,582  3,539  (5,086) | 14,342  (15,700)  11,792  3,791  (5,148) |

＊ 実質税収とは、（府税＋譲与税＋清算金収入）－（税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等）である。

＊ 22年度以降の（　）内は、地方法人特別譲与税を加えたもの。

＊ 法人二税のピークは、平成元年度（８，３５２億円）。

|  |
| --- |
| ○地方譲与税：１，３９５億円（前年度当初比　９５．７％）  国税として徴収して地方公共団体に譲与される地方譲与税は、６３億円の　減。うち、地方法人特別譲与税は税制改正の影響などから１，３５７億円を見込む。（前年度当初比　９５．８％、▲６０億円） |
| （メモ） 地方法人特別譲与税  　従来の法人事業税（地方税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与（再配分）する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として２０年度に創設。  なお、２６年度税制改正により、地方法人特別譲与税は、１／３の規模を法人事業税に復元（制度改正の影響は、２８年度で通年化）し、２９年度に廃止予定。 |

|  |
| --- |
| ○地方交付税等：４，２７０億円（前年度当初比９３．４％）  普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が法人関係税等による大幅な増と見込まれるため、地方交付税（臨時財政対策債を含む）は、３００億円の減。  ・地方交付税のみ：２，７３０億円 （前年度当初比　１０８．３％　＋２１０億円） |

・地方交付税の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７年度 | | ２８当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 地方交付税  [臨時財政対策債] | 1,798  [796] (2,593) | 2,912  [１,607] (4,519) | 2,995  [3,226] (6,221) | 2,973  [2,781] (5,754) | 2,844  [2,912] (5,756) | 2,844  [3,074] (5,918) | 2,764  [2,630] (5,394) | 2,520  [2,050] (4,570) | 2,819  [1,835] (4,654) | 2,730  [1,540] (4,270) |

＊　（　）内は、臨時財政対策債を加算した額。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ○府　債： | ３，０６８億円（前年度当初比９１．６％）  通常債は、建設事業費の減少があるものの、成人病センターの移転整備費の貸付に伴う増加などにより、前年度当初比２０３億円の増。  地方財政対策により税・地方交付税の代替として発行する減収補塡債は前年度当初比４５億円の増、臨時財政対策債は前年度当初比５１０億円の減。  財源対策としての行政改革推進債の発行７０億円も含め、 府債の発行総額は、２８２億円の減。 | | | |
| ・通常債  ・減収補塡債  ・臨時財政対策債  ・行政改革推進債 | | １，０９８億円  ３６０億円  １，５４０億円  ７０億円 | （前年度当初比  （前年度当初比  （前年度当初比  （前年度当初比 | ＋２０３億円）  ＋４５億円）  ▲５１０億円）  ▲２０億円） |

⇒　全会計の府債残高は、過去に発行した府債の償還期限の到来などにより、２６年度以降減少。税・地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債等を除く、通常債の残高は１８年度以降減少。

・府債発行額の推移　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７年度 | | ２８当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 一般会計  府債発行額 | 2,737 | 3,619 | 4,046 | 3,882 | 3,926 | 3,781 | 3,379 | 3,350 | 2,938 | 3,068 |
| 一般会計  府債残高 | 48,735 | 49,923 | 51,802 | 53,804 | 52,491 | 53,523 | 54,334 | 54,373 | 53,977 | 53,992 |
| 全会計残高  うち臨財債等残高  うち通常債残高 | 58,400  [18,153]  [40,247] | 59,220  [20,040]  [39,180] | 60,739  [22,853]  [37,886] | 60,378  [24,924]  [35,454] | 62,510  [27,415]  [35,095] | 63,293  [29,117]  [34,176] | 63,751  [30,561]  [33,190] | 63,453  [31,851]  [31,601] | 63,088  [31,484]  [31,604] | 62,647  [32,257]  [30,390] |

＊ 臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補塡債、減収補塡債及び臨時税収補塡債。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ○その他歳入： | 中小企業向け制度融資預託金の減少や金融新戦略事業の終了などにより、貸付金償還金は減。  国の交付金を積立てた基金の終了などによる減少があるものの、安心こども基金の追加配分や公共施設等整備基金の活用などにより、基金繰入金は増。 | | | |
| ・貸付金の元利償還金収入  ・基金繰入金  ＊財政調整基金繰入金  ＊その他の基金繰入金 | | ３，７０９億円  １，０５４億円  ７１０億円  ３４４億円 | （前年度当初比  （前年度当初比  （前年度当初比  （前年度当初比 | ▲５０４億円）  ＋９９億円）  ＋１１１億円）  ▲１２億円） |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ○財源対策： | ７８０億円　（前年度当初比 １１３．３％）  税収の増加があったものの、地方交付税等の減少により一般財源は前年度比横ばい。一方で、社会保障関係経費や人件費などの義務的支出が増加したことなどにより、財源対策が必要な額は前年度より９１億円の増。 | | | |
| ・財政調整基金の取崩し  ・地方債の発行（行政改革推進債） | | ７１０億円  ７０億円 | （前年度当初比  （前年度当初比 | ＋１１１億円）  ▲２０億円） |

⇒　財政調整基金取崩し規模は過去最大。

（参考）これまでの財政調整基金残高の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ２０ | ２１ | ２２ | ２３ | ２４ | ２５ | ２６ | ２７ | ２８ |
| 残　高 | 9  (383) | 6  (434) | 78  (1,256) | 784  (1,385) | 711  (1,438) | 1,037  (1,500) | 1,039  (1,612) | 843  (1,254) | 544 |

＊　上段は当初見込み、下段は26年度までは決算額、27年度は6号補正後見込み。

＊ 上記残高には、地域活性化・公共投資臨時交付金は含まない。

　（参考）財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位：億円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 取崩額 | 積立額 | 残　高 |
| ◆ | ２７年度当初予算編成 | 599 |  | 843 |
|  | ２７年度１号補正 | 1 |  | 842 |
| ◇ | ２６年度６号補正 | 9 |  | 833 |
| ◇ | ２６年度取崩しのとりやめ | ▲181 |  | 1,013 |
| ◇ | ２６年度決算剰余金の1/2 |  | 19 | 1,033 |
|  | ２７年度３号補正 | ▲3 |  | 1,035 |
|  | ２７年度５号補正 | 134 |  | 902 |
|  | ２７年度６号補正 | ▲352 |  | 1,254 |
| ◆ | ２８年度当初予算編成 | 710 |  | 544 |